

## 教 育 個 人 調 書

履 歴 書			
フリガナ	クドウ ダイスケ	性別	男
氏名	工藤 大介		
生年月日(年齢)	1987年 8月 13日 (満 33歳)		
	e-mail	dkudo@tokaigakuin-u.ac.jp	
学 歴			
年 月	事 項		
2006年 3月	石川県立金沢二水高等学校 普通科 卒業		
2007年 4月	同志社大学 文学部心理学科 入学		
2011年 3月	同志社大学 文学部心理学科 卒業 学士(文学 第12072027号)		
2011年 4月	同志社大学大学院 心理学研究科 博士前期課程 心理学専攻 入学		
2013年 3月	同志社大学大学院 心理学研究科 博士前期課程 心理学専攻 修了 修士(心理学)学位論文名「風評被害発生メカニズムの検討」(同志社大学 第3H110203号)		
2013年 4月	同志社大学大学院 心理学研究科 博士後期課程 入学		
2017年 3月	同志社大学大学院 心理学研究科 博士後期課程 修了 博士(心理学)学位論文名「東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に伴う“風評被害”: 買い控えを引き起こす心理的メカニズムの解明とその低減を 目標とした応用的戦略の検討」(同志社大学 甲870号)		
職 歴			
年 月	事 項		
2012年 3月	医療法人社団瀬田川病院 非常勤心理士(至2014.3) (外来・病棟内での心理検査および知能検査の実施を担当)		
2013年 7月	神戸親和女子大学通信教育学部 通信添削員(至2017.3) (教育心理学 担当)		
2014年 4月	滋賀文教短期大学 非常勤講師(至2015.3) (教育心理学, 保育の心理学I・II, 教育相談, 保育相談 担当)		
2014年 4月	京都保健衛生専門学校 非常勤講師(至2017.3) (心理学 担当)		
2016年 4月	阪南大学 非常勤講師(至2016.9) (心理学 担当)		
2017年 4月	公益財団法人 大原記念労働科学研究所 研究部 研究員(至2020.3)		
2017年 4月	関東学院大学 非常勤講師(至2019.9) (心理学IC・ID, 心理学IIC・IID, 情報リテラシー担当)		
2020年 4月	東海学院大学 人間関係学部心理学科 講師 (現在に至る) (社会・集団・家族心理学A(社会・集団), 心理学専門英語, 心理学研究法, 応用心理学, 産業・組織心理学, 心理学実験, 実験社会心理学演習, 基礎ゼミナールI, 専門演習IB, 専門 演習IIA・IIB, 産業・労働分野に関する理論と支援の展開(大学院科目) 担当)		

学 会 及 び 社 会 に お け る 活 動 等			
現在所属している学会		日本社会心理学会, 日本心理学会, Society for Personality and Social Psychology, 日本応用心理学会, 産業・組織心理学会	
年 月	事 項		
2011年 4月	日本社会心理学会 会員(現在に至る)		
2012年 4月	日本心理学会 会員(現在に至る)		
2013年 7月	Society for Personality and Social Psychology 会員(現在に至る)		
2017年 4月	日本応用心理学会 会員(現在に至る)		
2017年 4月	産業・組織心理学会 会員(現在に至る)		
賞 罰			
年 月	事 項		
2010年 5月	同志社大学外国語 honors(外国語成績優秀者表彰制度:ロシア語) 受賞		
2013年 3月	同志社大学博士後期課程若手研究者育成奨学金(授業料全額免除) 採用		
2014年 3月	同志社大学博士後期課程若手研究者育成奨学金(授業料全額免除) 採用		
2015年 3月	同志社大学博士後期課程若手研究者育成奨学金(授業料全額免除) 採用		
2016年 11月	公益財団法人吉田秀雄記念事業財団 第14回助成研究吉田秀雄賞・奨励賞 受賞		
現 在 の 職 務 の 状 況			
勤 務 先	職 名	学科等又は所属部局の名称	勤務状況
東海学院大学	講師	人間関係学部 心理学科	常勤 社会・集団・家族心理学 A(社会・集団), 心理学専門英語, 心理学研究法, 応用心理学, 産業・組織心理学, 心理学実験, 実験社会心理学演習, 基礎ゼミ ナール I, 専門演習 IB, 専門演習 IIA・IIB, 産業・労働分野に関する理論と支 援の展開(大学院科目)担当
2021年 2月 1日			上記のとおり相違ありません。  氏名 工藤 大介

# 教育研究業績書

2020年 2月 1日

氏名 工藤 大介

研究分野	研究内容のキーワード	
社会心理学, 産業・組織心理学	風評被害, 消費者行動, リスク認知	
教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		該当なし
2 作成した教科書, 教材		該当なし
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
1. 京都保健衛生専門学校にて学生による授業評価	2014年 9月	講義に対し, 学生から9項目の基準(例:学習目標や講義計画が明確であった, 講師の説明は具体的で分かりやすかった, 学生が質問しやすく答えも丁寧であった, この講義に満足している)で評価を受け, どの項目に関しても良好な評価(4点満点中平均3.0~3.3点)を得ている.
2. 京都保健衛生専門学校にて学生による授業評価	2015年 9月	講義に対し, 学生から9項目の基準(例:学習目標や講義計画が明確であった, 講師の説明は具体的で分かりやすかった, 学生が質問しやすく答えも丁寧であった, この講義に満足している)で評価を受け, どの項目に関しても非常に高い評価(4点満点中平均3.2~3.6点)を得ている.(平成28年度より授業評価は廃止)
3. 阪南大学にて学生による授業評価	2016年 8月	社会心理学に関する発展的なトピックまで取り扱ったため, 授業の難易度は「難しかった・非常に難しかった」が全体の57%を占める評価であった.しかし, 授業の説明については「どちらでもない」が38%, 「非常にわかりやすかった・わかりやすかった」が44%, 受講の感想については「どちらでもない」が42%, 「受講して非常によかった・受講してよかった」が47%と, 比較的良好な評価を得ている.
4 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 造船所勤務者に対する安全教育	2017年 7月	講師を担当. 事故事例検討及びシミュレーションのファシリテート, ヒューマンファクターと安全に関する講義・解説.

2. 原子力発電所運転員に対するヒューマンファクター教育	2017年 8月	講師を担当。事故事例検討及びシミュレーションのファシリテート、ヒューマンファクターと安全に関する講義・解説。
3. 原子力発電所運転管理者に対するヒューマンファクター教育	2017年 8月	講師を担当。事故事例検討及びシミュレーションのファシリテート、ヒューマンファクターと安全に関する講義・解説。
4. 造船所勤務者に対する安全教育	2017年 12月	講師を担当。事故事例検討及びシミュレーションのファシリテート、ヒューマンファクターと安全に関する講義・解説。
5. 原子力発電所運転管理者に対するヒューマンファクター教育	2018年 1月	講師を担当。事故事例検討及びシミュレーションのファシリテート、ヒューマンファクターと安全に関する講義・解説。
6. 大型タービン等製造現場作業員に対する安全教育	2018年 8月	講師を担当。事故事例検討及びシミュレーションのファシリテート、ヒューマンファクターと安全に関する講義・解説。
7. 原子力発電所運転員に対するヒューマンファクター教育	2018年 8月	講師を担当。事故事例検討及びシミュレーションのファシリテート、ヒューマンファクターと安全に関する講義・解説。
8. 大型タービン等製造現場作業員に対する安全教育	2018年 12月	講師を担当。事故事例検討及びシミュレーションのファシリテート、ヒューマンファクターと安全に関する講義・解説。
9. 原子力発電所運転管理者に対するヒューマンファクター教育	2019年 1月	講師を担当。事故事例検討及びシミュレーションのファシリテート、ヒューマンファクターと安全に関する講義・解説。
5 その他		該当なし
職 務 上 の 業 績 に 関 する 事 項		
事項	年月日	概 要
1 資格、免許		
1. ロシア語能力検定試験3級	2009年 11月	
2. 普通自動車免許	2010年 3月	
2 特許等		該当なし
3 実務の経験を有する者についての特記事項		上記「教育上の能力に関する事項」第4項に同じ
4 その他		
1. 平成27年度(第49次)吉田秀雄記念事業財団研究助成採用(大学院生の部)	2015年 3月	「風評被害による買い控え低減に効果的なマーケティング・コミュニケーション戦略とは?～実務レベルへの応用を目指した感情的メッセージと論理的メッセージとの比較検討～」をテーマに、研究助成対象として採択された(研究助成金:230,000円)

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概 要
(著書)				該当なし
(学術論文)  1.東日本大震災のリスクに 深く関連した組織への信頼 (査読付)	共	2014年6月	「心理学研究」 第85巻2号 (139～147頁) (日本心理学会)	東日本大震災に関連するリスクの管理に深く 関与した組織を取り上げ、震災直後と1年後 において、各組織に対する信頼の程度と、信 頼を規定する要因の変化を比較した。東京電 力や原子力保安院といった福島第一原発の事 故処理に関連する組織に対する信頼は低く、 その信頼の規定因として主要価値類似性が強 く影響していることが示された。つまり、人々 からは事故処理目標について同じ目線に立っ ていないと認知され、信頼が低下しているこ とが示唆された。  担当：共同研究につき本人担当分抽出不可 共著者：中谷内一也， <u>工藤大介</u> ，尾崎拓
2.東日本大震災に伴う風評 被害：買い控えを引き起こす 消費者要因の検討（査読付）	共	2014年8月	「社会心理学研究」 第30巻1号 (35～44頁) (日本社会心理学会)	東日本大震災後に発生した買い控えを規定す る要因について、スティグマの概念と二重過 程理論に基づき検討を行った。放射線への不 安といった感情的要因や感情的思考モード が、原発事故関連地域の特定製品に対しステ ィグマを形成させ買い控えを導く一方、知識 や論理的判断能力を高めることなど、論理的 思考モードが買い控えの低減に繋がることが 明らかになった。  担当：共同研究につき本人担当分抽出不可 共著者： <u>工藤大介</u> ，中谷内一也
3.風評被害による買い控え 低減に効果的なマーケティング・コミュニケーション戦 略とは？～実務レベルへの 応用を目指した感情的メッ セージと論理的メッセージ との比較検討～（査読無）	単	2016年4月	「公益財団法人吉田秀雄 記念事業財団助成研究報 告書」 (公益財団法人吉田秀雄 記念事業財団)	東日本大震災後の風評被害と呼ばれる買い控 えの低減に向け、どのようなマーケティング・コ ミュニケーション戦略をとればよいか、 態度とメッセージ構造の知見から検証を行っ た。感情に訴求する感情的メッセージと、数 的情報で訴求する論理的メッセージ、これら の構造と態度の構造との一致・不一致の場合 でどちらが買い控えの低減に効果的か比較し た。その結果、買い控えの低減には論理的メ ッセージによる不一致構造が効果的であるこ とが示された。また、感情的メッセージには 訴求効果を阻害する媒介要因として、反論動 機の影響が示唆された。

<p>4.風評被害による買い控え 低減に効果的なマーケティング・コミュニケーション戦略とは？～実務レベルへの応用を目指した感情的メッセージと論理的メッセージとの比較検討～ (要旨) (査読無)</p>	<p>単</p>	<p>2016年6月</p>	<p>「公益財団法人吉田秀雄 記念事業財団平成27年度 (2015年)第49次助成研 究集(要旨)」 (67～79頁) (公益財団法人吉田秀雄 記念事業財団)</p>	<p>再掲：上記助成研究報告書の要旨</p>
<p>5.Effects of Matching and Mismatching Messages on Purchase Avoidance Behavior following Major Disasters (査 読付)</p>	<p>共</p>	<p>2017年3月</p>	<p>「 Psychology &amp; Marketing」 Volume 34, Issue 3 (pp.335-346) (Wiley Online)</p>	<p>東日本大震災後の買い控えを低減するためにはどのような情報提示戦略が効果的であるか、説得的コミュニケーションの知見をもとに検討を行った。Study 1では感情的な構造をもつ買い控え態度の変容に対しては、一致効果を利用した感情的メッセージの提示よりも、不一致効果を利用した認知的メッセージの提示が効果的であることが示された。潜在的態度指標から感情的メッセージの提示に対するリアクタンスが示唆された。Study 2では不一致効果を利用した認知的メッセージの効果の頑健性が確認され、また、反論動機と呼ばれる要因が感情的メッセージの提示により高まり、態度変化を阻害していることが明らかとなった。  担当：共同研究につき本人担当分抽出不可 共著者：Daisuke Kudo, Kazuhisa Nagaya</p>
<p>6. フードファディズムを引き起こす心理的要因の検討</p>	<p>単</p>	<p>2021年</p>	<p>「東海学院大学紀要」 第14号 (41～54頁)</p>	<p>フードファディズム、すなわち食品が健康に与える影響を過信することの問題について消費者の認知欲求や健康への不安感、コスト認知および効果に対する期待から検討を行った。分析の結果、フードファディズム条件の採用には不安感およびコスト認知、効果期待が有意な影響を与え、その中でも効果期待が最大の規定因となっていることが示された。フードファディズム条件における採用への不安感や認知欲求の影響については弱く、消費者は健康への不安感なしに、そして食事法の内容を十分に精査する動機や、知識の有無に関わらず、「効果がありそう」「コストが低そう」とさえ認識すれば、フードファディズム条件を採用してしまう可能性があるという示唆が得られた</p>

<p>(その他) (学会・シンポジウム発表)</p> <p>1.フードファディズムを引き起こす心理的要因の検討</p>	<p>単</p>	<p>2011年11月</p>	<p>関西心理学会第123回大会 (於:京都学園大学, 口頭発表)</p>	<p>ある食品がもつ身体・健康への効果を過度に期待・信奉する, フードファディズムと呼ばれる現象を取り上げ, なぜ人々がメディア等で紹介された食品や健康食品の効果を盲信するのか, 影響する心理的要因の検討を行った. 健康に対する不安感や, 提示された情報を論理的に検討するか, 精査するかといった個人特性, および実施コストに関係なく, 少しでもその食品に健康増進効果があると思込むと, その食品を採用する意図が高まることが明らかになった.</p>
<p>2.風評被害発生メカニズムの検討(1) -買い控え行動を引き起こす心理的要因の探索と福島県産農産物の購買に与える影響-</p>	<p>単</p>	<p>2012年11月</p>	<p>日本社会心理学会第53回大会 (於:筑波国際会議場, 口頭発表)</p>	<p>東日本大震災と福島第一原発事故後の“風評被害”と呼ばれる買い控えがなぜ発生したのか, 影響すると考えられる要因について探索的に検討した. 福島県産農産物へのイメージの自由記述の結果を二重過程理論, またそれに関連する諸理論に基づき分類した. 感情的意思決定に関連する要因として“ネガティブ感情”・“連想”・“被災地への支援”・“放射線への不安”が, また認知的意思決定過程に関連する要因として“論理的判断”・“知識による判断”が抽出された.</p>
<p>3.東日本大震災に伴う風評被害発生メカニズムの検討 -買い控え行動を引き起こす心理的要因の探索と福島県産農産物に対する潜在的態度の検討-</p>	<p>共</p>	<p>2013年9月</p>	<p>日本心理学会第77回大会 (於:札幌コンベンションセンター, ポスター発表)</p>	<p>東日本大震災に伴う買い控えを規定する要因の検討を行うと共に, 福島県産農産物への潜在的態度を測定した. 質問紙による顕在的態度レベルでは, 放射線への不安によるネガティブな影響と共に, 被災地を応援したいといったポジティブ感情の影響が, 購買意図に対して確認された. 潜在連合テストを利用した潜在的態度レベルでは, ネガティブーポジティブどちらかに偏ってはならず, 不安と支援という消費者の心理的葛藤が示唆された. 担当: 共同研究につき本人担当分抽出不可 共著者: <u>工藤大介</u>, 中谷内一也</p>

<p>4.風評被害発生メカニズムの検討(2) -主婦を対象とした買い控えモデルの一般性の検討-</p>	<p>共</p>	<p>2013年11月</p>	<p>日本社会心理学会第54回大会 (於:沖縄国際大学, 口頭発表)</p>	<p>これまでに行ってきた東日本大震災に伴う“風評被害”研究をもとに作成した買い控えの二重過程モデルを, 学生だけでなく世間一般, 特に日々の購買の中心である主婦層を対象とした場合に, 一般化が可能であるか検討を行った. 構造方程式モデリングを利用した分析結果から, 作成したモデルの統計的な適合度指標は主婦がサンプルであっても良好な値を示しており, 買い控えの二重過程モデルは広く一般化可能であることが示された.  担当: 共同研究につき本人担当分抽出不可 共著者: <u>工藤大介</u>, 中谷内一也</p>
<p>5.東日本大震災に伴う買い控え低減に向けたメッセージアピールの検討(1)</p>	<p>単</p>	<p>2014年7月</p>	<p>日本社会心理学会第55回大会 (於:北海道大学, 口頭発表)</p>	<p>東日本大震災後の買い控えを低減するためにはどのような情報提示戦略が効果的であるか, 説得的コミュニケーション研究の知見をもとに, 提示するメッセージの内容について検討を行った. 本研究では対照群の操作が失敗していたため, 強い主張はできなかったが, 広告風のメッセージや, 政府や関係機関が発信するような安全情報風のメッセージが, 買い控えの低減に効果的である可能性が示唆された.</p>
<p>6.東日本大震災に伴う買い控え低減に向けたメッセージアピールの検討(2)</p>	<p>単</p>	<p>2014年9月</p>	<p>日本心理学会第78回大会 (於:同志社大学, ポスター発表)</p>	<p>東日本大震災後の買い控えの低減に向けたメッセージの効果性について, 提示メッセージの内容を実験群・統制群共に修正した上で, あらためて検討を行った. また, 態度変容が実際の行動につながるか検討するため, 行動指標として福島県産の食品を用意し, 謝礼として受け取るかどうか実験を行った. 態度レベルでは広告風のメッセージや政府・関連機関が提示するような安全情報風のメッセージの提示でポジティブ方向への変容が見られたが, 行動レベルでは謝礼の受け取り比率に差異は見られなかった.</p>
<p>7.“風評被害”とは: 買い控えを行う消費者の心理と対応に向けた方略を考える</p>	<p>単</p>	<p>2014年11月</p>	<p>関西社会心理学研究会第416回例会 (於:同志社大学, 口頭発表)</p>	<p>これまでに行ってきた東日本大震災に伴う消費者の買い控えに関する研究をまとめ, 震災以前に発生した“風評被害”と呼ばれる買い控え事例と比較しながら, 今後の研究の展望について参加者と議論を行った.</p>



<p>8.The effects of persuasive messages to reduce avoidant purchasing behavior after the Tohoku earthquake: a focus on the affective-cognitive matching effect (査読付)</p>	<p>共</p>	<p>2015年2月</p>	<p>16th Annual Convention of Society for Personality and Social Psychology (Long Beach, USA, ポスター発表)</p>	<p>先行研究より買い控えは感情的要因により規定されることが明らかとなっている。買い控え低減に向けた情報提示戦略について、説得的コミュニケーションにおける態度と訴求メッセージの構造に関する知見を応用し検討を行った。感情によって規定された感情的態度には感情的メッセージの提示が有効とされる一致効果を仮定していたが、仮説とは逆に統計データなどによって訴求する認知的メッセージが効果的であることが示された。また、感情的メッセージに対してリアクタンスが発生する可能性が示唆された。</p> <p>担当：共同研究につき本人担当分抽出不可 共著者：Daisuke Kudo, Kazuhisa Nagaya</p>
<p>9.The use of persuasive messages for interventions to reduce avoidant purchasing behavior after the Tohoku earthquake in Japan: focusing on the message-attitude mismatching effect (査読付)</p>	<p>単</p>	<p>2015年8月</p>	<p>11th Biennial Conference of Asian Association of Social Psychology (Cebu City, Philippines, ポスター発表)</p>	<p>買い控えの低減に向けた情報提示戦略として、感情的メッセージに対してはリアクタンスが発生する可能性が示唆された。その影響を抑える情報提示戦略として、態度とメッセージの構造を一致させない不一致効果が挙げられる。その効果とリアクタンスの影響を検討した。感情的態度である買い控えの低減には統計データなどの認知的メッセージの提示が有効であることが明らかとなった。また、感情的メッセージを提示するとリアクタンスが高まり購買を抑制する媒介効果が見られ、買い控えの低減に向けた情報提示戦略としては不適である可能性が示唆された。</p>
<p>10.”ベヤング事件”を対象とした買い控えの二重過程モデルの一般性の検討</p>	<p>単</p>	<p>2015年10月</p>	<p>日本社会心理学会第56回大会 (於：東京女子大学, ポスター発表)</p>	<p>平成26年末に発生した食品への異物混入事件を取り上げ、これまでに“風評被害”による買い控えという文脈で作成してきた買い控えの二重過程モデルが、他の文脈にも適用可能であるか検討を行った。二重過程理論に基づく2つの意思決定過程のうち、感情的意思決定過程が購買意図を低減させる、すなわち、買い控えに寄与することが明らかとなった。また、認知的意思決定過程については、買い控えを抑制する影響が確認され、買い控え一般の文脈においても二重過程モデルが適用可能であることが示唆された。</p>

<p>11.Effects of affect and cognition on the avoidance of food from Fukushima: focusing on the dual-process theory (査読付)</p>	<p>単</p>	<p>2016年1月</p>	<p>17th Annual Convention of Society for Personality and Social Psychology (San Diego, USA, ポスター発表)</p>	<p>二重過程理論が説明する感情的・認知的意思決定過程に関連する個人差変数が、福島県産農産物の購買意図に与える影響について検討を行った。認知的個人特性として感情欲求、認知欲求、放射線に関する知識、および客観的指標として <b>Cognitive Reflection Test</b> を使用した。各主効果は確認されなかったが、認知欲求が感情欲求のはたらきを統制する、二重過程理論の説明に一致する結果が得られている。しかし、影響の総量としては弱く、福島県産農産物の買い控えを規定する要因として個人特性はほとんど影響しない可能性が示唆された。</p>
<p>12.Effects of Affects and Cognition on the Avoidance of Products from Fukushima: Applying the Dual Process Theory (査読付)</p>	<p>共</p>	<p>2016年7月</p>	<p>31st International Congress of Psychology (Yokohama, Japan, シンポジウム発表)</p>	<p>福島県産農産物に対する買い控えを規定するモデルとして、二重過程理論に基づく感情的および認知的意思決定過程からの影響を想定したモデルを提案し、3つの調査からその影響の方向性と妥当性について議論を行った。また、買い控えに対する感情の影響、およびリスク認知の過誤による影響をふまえた上で、全体討議を行った。 担当：シンポジウムにおける話題提供 <i>(Why Do People Still Avoid Products from Fukushima?: Emotion, Dual Process, and Error Management)</i> 共著者：Daisuke Kudo, Koki Ikeda, Kai Hiraishi, Daisuke Nakanishi, Kunihiro Yokota</p>
<p>13.サンプルの属性は福島県産農産物の購買を規定するか？-3つの調査データからの検討-</p>	<p>単</p>	<p>2016年9月</p>	<p>日本社会心理学会第57回大会 (於：関西学院大学, ポスター発表)</p>	<p>福島県産農産物に対する買い控え、いわゆる“風評被害”と呼ばれる現象について、女性といった特定層が寄与しているという言説が存在しているが、データに基づいた検証はほとんどなされていない。そこで3つの調査データを再分析し、調査対象の属性が福島県産農産物の購買意図に与える影響を検討した。年齢や居住地域の影響が一部確認されたが、非常に弱いものであり、特定層が買い控えに寄与している可能性は非常に低いことが示唆された。</p>

<p>14. サンプルの属性は福島県産農産物の購買を規定するか？(2)―交互作用項を投入することによる3つの調査データの再検討―</p>	<p>単</p>	<p>2017年10月</p>	<p>日本社会心理学会第58回大会 (於: 広島大学, ポスター発表)</p>	<p>福島県産農産物に対する買い控え, いわゆる“風評被害”と呼ばれる現象について, 女性といった特定層が寄与しているという言説が存在しているが, データに基づいた検証はほとんどなされていない. 前年度発表データに言説に基づく交互作用項を投入し, 調査対象の属性が福島県産農産物の購買意図に与える影響を検討した. 年齢や居住地域の影響が一部確認されたが, 非常に弱いものであり, 言説にあるような特定層が買い控えに寄与している可能性は非常に低いことが示唆された.</p>
<p>15. 外食産業での参加型職場改善アクションチェックリスト: アンケート調査結果報告</p>	<p>共</p>	<p>2018年3月</p>	<p>飲食業の安全で健康的な働き方を支援するシンポジウム (於: 桜美林大学)</p>	<p>近年飲食業における労働災害が問題となっており, 労働現場を労働者目線で改善していくことを目的としたアクションチェックリストの開発を行った. 複数の飲食店を対象としてチェックリストを用いた改善活動を実施し, その過程の中で現場にどのような変化があったか, またはチェックリストを使用した感想に関するアンケート調査を実施し, 経時変化による分析を行った. 担当: シンポジウムにおける話題提供 共著者: 工藤大介, 酒井一博, 佐々木司, 北島洋樹, 鈴木一弥, 松田文子, 余村朋樹, 石井賢治, 佐野友美</p>
<p>16. 飲食業の安全で健康的な働き方を支援する Web ツールの開発</p>	<p>共</p>	<p>2018年3月</p>	<p>飲食業の安全で健康的な働き方を支援するシンポジウム (於: 桜美林大学)</p>	<p>近年飲食業における労働災害が問題となっており, 労働現場を労働者目線で改善していくことを目的としたアクションチェックリストの開発を行った. しかし, アルバイトという流動的な雇用形態や, シフトが異なる場合, 一同に会って話し合いを行うことは難しいという声が上がった. そこで, Web 上でアクションチェックリストに基づく改善活動のやりとりができるよう, ツールの開発を行い, デモンストレーションを実施した. 担当: シンポジウムにおける話題提供 共著者: 石井賢治, 工藤大介, 酒井一博, 佐々木司, 北島洋樹, 鈴木一弥, 松田文子, 余村朋樹, 佐野友美</p>

<p>17. Case studies on examining labour problems in corporate organizations using the gaming simulation (査読付)</p>	<p>共</p>	<p>2018年6月</p>	<p>29th International Congress of Applied Psychology. (Montreal, Canada, ポスター発表)</p>	<p>プラント運転に従事する作業員を対象としたヒューマンファクター研修の場で、実際の産業組織を模したシミュレーションゲームを実施した。ある2事例を取り上げ、その中で生じたヒューマンエラーをピックアップし、参加者の発言や行動から原因となった背景要因の分析を行った。 担当：共同研究につき本人担当分抽出不可 共著者：Daisuke Kudo, Tomoki Yomura, Guirong Shi, Satoshi Hosoda, Shiichiro Inoue</p>
<p>18. Consideration of the effective program to improve safety culture in industrial organization (査読付)</p>	<p>共</p>	<p>2018年6月</p>	<p>29th International Congress of Applied Psychology. (Montreal, Canada, ポスター発表)</p>	<p>当研究グループでは、これまで企業の安全文化を測定し、改善を目的としたPDCAサイクルを回していくための一連のツールセットを開発してきた。ある産業組織における安全文化評価の経年変化と、改善に向けた取り組みに関する良好事例を紹介し、どのような背景要因が影響しているか分析を行った。 担当：共同研究につき本人担当分抽出不可 共著者：Tomoki Yomura, Daisuke Kudo, Guirong Shi, Satoshi Hosoda, Shiichiro Inoue</p>
<p>19. 産業組織における作業をシミュレートした演習課題において発生するヒューマンエラーとその要因の検討: ある産業組織における安全研修のケーススタディ</p>	<p>共</p>	<p>2018年8月</p>	<p>日本応用心理学会第85回大会 (於: 大阪大学, ポスター発表)</p>	<p>製造業に従事する作業員を対象としたヒューマンファクター研修の場で、実際の産業組織を模したシミュレーションゲームを実施した。ある事例を取り上げ、その中で生じたヒューマンエラーをピックアップし、参加者の発言や行動から原因となった背景要因の分析を行った。その結果、特にコミュニケーションに関するエラーや問題がヒューマンエラーへと繋がっていることが示唆された。 担当：共同研究につき本人担当分抽出不可 共著者：工藤大介, 余村朋樹, 施桂栄, 細田聡, 井上枝一郎</p>

<p>20.組織間における安全文化の問題点の事例検討—本社・事業場間および発注・受注者間に着目して—</p>	<p>共</p>	<p>2018年8月</p>	<p>日本応用心理学会第85回大会 (於:大阪大学,ポスター発表)</p>	<p>当研究グループでは、様々な観点から産業組織の安全文化の評価を行うツールの開発を行ってきた。その大きな特徴の一つとして、発注者・受注者・協力会社といった階層的な事業者間で、安全文化の相互評価を実施できるという点が挙げられる。あるプラント運転に関連する事業者間の調査結果から、相互に何が安全文化を阻害する要因になっていると考えているのか、一致点と相違点について分析を行った。</p> <p>担当：共同研究につき本人担当分抽出不可 共著者：余村朋樹，<u>工藤大介</u>，施桂栄，細田聡，井上枝一郎</p>
<p>(翻訳) 1. Translation of Data Science Methodology course into Japanese for IBM Big Data University.</p>	<p>共</p>	<p>2016年12月</p>		<p>Web 動画による統計学学習コースの日本語訳を行った。</p> <p>担当：イントロダクション，統計の基礎 翻訳担当者：<u>Daisuke Kudo</u>, Kumpei Mizuno</p>